

「不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議」の一部改正（案）

平成 26 年 10 月 10 日
(下線部分変更箇所)

新	旧																																																	
<p>不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議</p> <p>別表 4 不動産投資信託の運用報告書の様式及び表示例（規則第 22 条） (1) ~ (19) (略) (20) 運用等に係る費用明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:20%;">当 期</th> <th style="width:50%;">役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 信託報酬合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受託者報酬</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(b) その他費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1. ~ 2. (略)</p> <p><u>3. 役務の内容欄には、夫々の費用を対価とする役務の内容を記載するものとし、(b) その他費用についても、具体的な費用の内訳を記した上で夫々の具体的な費用を対価とする役務の内容を記載するものとする。</u></p> <p>(21) ~ (31) (略)</p> <p>別表 5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第 26 条) (1) ~ (23) (略)</p> <p>(23) の 2 新投資口予約権</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:10%;">銘柄名</th> <th style="width:10%;">発行年月日</th> <th style="width:10%;">当期末時点 で未行</th> <th style="width:10%;">当該新投資口 予約</th> <th style="width:10%;">行使に際して 出資</th> <th style="width:10%;">新投資口予約 権の行使</th> <th style="width:10%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	項 目	当 期	役務の内容	(a) 信託報酬合計	千円		委託者報酬	千円		うち事務代行手数料	千円		受託者報酬	千円		(b) その他費用	千円		合 計	千円		銘柄名	発行年月日	当期末時点 で未行	当該新投資口 予約	行使に際して 出資	新投資口予約 権の行使	摘要								<p>不動産投資信託等の運用報告書等に関する委員会決議</p> <p>別表 4 不動産投資信託の運用報告書の様式及び表示例（規則第 22 条） (1) ~ (19) (同 左) (20) 運用等に係る費用明細</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">項 目</th> <th style="width:20%;">当 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 信託報酬合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> うち事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 受託者報酬</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(b) その他費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(記載上の注意)</p> <p>1. ~ 2. (同 左)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p> <p>(21) ~ (31) (同 左)</p> <p>別表 5 不動産投資法人の資産運用報告の様式及び表示例(規則第 26 条) (1) ~ (23) (同 左)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p>	項 目	当 期	(a) 信託報酬合計	千円	委託者報酬	千円	うち事務代行手数料	千円	受託者報酬	千円	(b) その他費用	千円	合 計	千円
項 目	当 期	役務の内容																																																
(a) 信託報酬合計	千円																																																	
委託者報酬	千円																																																	
うち事務代行手数料	千円																																																	
受託者報酬	千円																																																	
(b) その他費用	千円																																																	
合 計	千円																																																	
銘柄名	発行年月日	当期末時点 で未行	当該新投資口 予約	行使に際して 出資	新投資口予約 権の行使	摘要																																												
項 目	当 期																																																	
(a) 信託報酬合計	千円																																																	
委託者報酬	千円																																																	
うち事務代行手数料	千円																																																	
受託者報酬	千円																																																	
(b) その他費用	千円																																																	
合 計	千円																																																	

新						旧			
		使の新投 資口予約 権の口数	権の目的 である投 資口の口 数又はそ の口数の 算定方法	される金 銭の額又 はその算 定方法	期限				
(記載上の注意)									
1. 「行使に際して出資される金銭の額」は、千円単位又は百万円単位で表示すること。 ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。									
(24) ~ (25) (略)						(24) ~ (25) (同 左)			
(27) 利害関係人等との取引状況						(27) 利害関係人等及び主要株主との取引状況			
① 取引状況						① 取引状況			
区分		売 買 金 額 等				区分		売 買 金 額 等	
		買付額等		売付額等				買付額等	
総額		千円		千円		総額		千円	
		うち利害関係人等からの買付額		千円 (%)				うち利害関係人等への売付額	
								千円 (%)	
利害関係人等との取引状況の内訳						利害関係人等との取引状況の内訳			
〇〇株式会社		千円 (%)		千円 (%)		〇〇株式会社		千円 (%)	
××株式会社		千円 (%)		千円 (%)		××株式会社		千円 (%)	
合計		千円 (%)		千円 (%)		合計		千円 (%)	
② (略)						② (同 左)			
(記載上の注意)						(記載上の注意)			
1. ~ 2. (略)						1. ~ 2. (同 左)			

新	旧
<p>3. 利害関係人等との取引を国外の通貨で行った場合には、取引を行った時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該取引を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取引を行った通貨による表示を要しない。</p>	<p>3. 利害関係人等及び主要株主との取引を国外の通貨で行った場合には、取引を行った時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該取引を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取引を行った通貨による表示を要しない。</p>
4. (略)	4. (同 左)
(28) (略)	(28) (同 左)
(29) 資産、負債、元本及び損益の状況	(29) 資産、負債、元本及び損益の状況
(1) 貸借対照表	(1) 貸借対照表
資産の部～負債の部 (略)	資産の部～負債の部 (同 左)
<p>純資産の部</p> <p>投資主資本</p> <p>出資総額</p> <p>新投資口申込証拠金</p> <p>剰余金</p> <p>出資剰余金</p> <p>任意積立金</p> <p>当期末処分利益又は当期末未処理損失(△)</p> <p>剰余金合計</p> <p>自己投資口</p> <p>投資主資本合計</p> <p>評価・換算差額等</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>評価・換算差額等合計</p> <p>新投資口予約権</p> <p>純資産合計</p> <p>負債純資産合計</p>	<p>純資産の部</p> <p>投資主資本</p> <p>出資総額</p> <p>新投資口申込証拠金</p> <p>剰余金</p> <p>出資剰余金</p> <p>任意積立金</p> <p>当期末処分利益又は当期末未処理損失(△)</p> <p>剰余金合計</p> <p>自己投資口</p> <p>投資主資本合計</p> <p>評価・換算差額等</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>評価・換算差額等合計</p> <p>(新 設)</p> <p>純資産合計</p> <p>負債純資産合計</p>
(記載上の注意)	(記載上の注意)
1. (略)	1. (同 左)
2. <u>新投資口予約権に係る項目は、自己新投資口予約権に係る項目を控除項目として区分することができる。</u>	2. (新 設)
3. <u>自己新投資口予約権の額は、新投資口予約権の金額から直接控除し、その控除残高を新投資口予約権の金額として表示しなければならない。ただし、自己新投資</u>	3. (新 設)

新 旧

口予約権を控除項目として表示することを妨げない。

(2) 損益計算書

営業収益	
不動産賃貸収入	
賃貸事業収入	
その他賃貸事業収入	
不動産等売却益	
受取利息	
受取配当金	
営業収益合計	

(3) 金銭の分配に係る計算書 (略)

(4) 投資主資本等変動計算書

(2) 損益計算書

営業収益	
不動産賃貸収入	
賃貸事業収入	
その他賃貸事業収入	
不動産等売却益	
受取利息	
(新設)	
営業収益合計	

(3) 金銭の分配に係る計算書 (同 左)

(4) 投資主資本等変動計算書

前期(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

	投資主資本						評価・換算差額等			新投資口予約権	純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金			自己投資口	投資主資本合計	その他証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
			出資剰余金	任意積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)							
当期首残高												
適及処理の累積的影響額												
適及処理後当期首残高												
当期変動額												
...												
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計												
当期末残高												

前期(自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

	投資主資本						評価・換算差額等			(新設)	純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金			自己投資口	投資主資本合計	その他証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計
			出資剰余金	任意積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)							
当期首残高												
適及処理の累積的影響額												
適及処理後当期首残高												
当期変動額												
...												
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計												
当期末残高												

新

当期（自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日）

	投資主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金			自己投資口	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		新投資口予約権
			出資剰余金	任意積立金	当期処分利益又は当期処理損失(△)							
当期首残高												
繰及処理の累積的影響額												
繰及処理後当期首残高												
当期変動額												
・・・												
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計												
当期末残高												

旧

当期（自平成 年 月 日 至 平成 年 月 日）

	投資主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	出資総額	新投資口申込証拠金	剰余金			自己投資口	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		(新設)
			出資剰余金	任意積立金	当期処分利益又は当期処理損失(△)							
当期首残高												
繰及処理の累積的影響額												
繰及処理後当期首残高												
当期変動額												
・・・												
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計												
当期末残高												

(記載上の注意)

1. ～ 2. (略)
3. 新投資口予約権に係る項目は、自己新投資口予約権に係る項目を控除項目として区分することができる。
4. 自己新投資口予約権の額は、新投資口予約権の金額から直接控除し、その控除残高を新投資口予約権の金額として表示しなければならない。ただし、自己新投資口予約権を控除項目として表示することを妨げない。

(30) ～ (33) (略)

(34) 海外不動産保有法人に係る開示

名称	出資額	組織形態、目的、事業内容及び利益の分配方針	株式又は出資の数又は額の発行済株式又は出資の総数又は総額に対する割合	所在国における配当に係る規制の内容

(記載上の注意)

- (同 左)
- (新 設)
- (新 設)

(30) ～ (33)

- (同 左)
- (新 設)

新									旧				
			千円					%					
			千円					%					
(記載上の注意)													
1. 「出資額」については、出資時点の為替レートで邦貨換算した額を千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上、適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。また、当該出資を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。													
2. 「株式又は出資の数又は額の発行済株式又は出資の総数又は総額に対する割合」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。													
(35) 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示													
(新 設)													
名称	所在地	所有形態	期末算定価額	前期(H...~H...)					当期(H...~H...)				
				テナント総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収入 期間中	対総賃貸事業収入 比率	売買総額 期間中	テナント総数 期末時点	稼働率 期末時点	賃貸事業収入 期間中	対総賃貸事業収入 比率	売買総額 期間中
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
			千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円
合計	二	二	千円		%	千円	%	千円		%	千円	%	千円

新	旧
<p>(記載上の注意)</p> <p>1. 「期末算定価額」の欄には、不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則第5条、第6条に定める評価方法により評価した期末評価額を表示すること。海外不動産等については、期末算定評価額を期末時点の為替レートで邦貨換算した額を表示すること。</p> <p>また、海外不動産等については、当該資産の取得を行った通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に応じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該取得を行った通貨による表示を要しない。</p> <p>2. 「賃貸事業収入」は、当該資産が海外不動産等である場合、賃貸事業収入を期中平均の為替レートで評価換算した額を表示すること。</p> <p>また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。</p> <p>3. 「期末算定価額」、「賃貸事業収入」については、千円単位又は百万円単位で表示すること。ただし、投資者保護上適当と考えられる場合には、その他の単位で表示することも可。</p> <p>4. 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)、「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第二位を四捨五入し、小数点第一位まで表示すること。</p> <p>5. 「売買総額」は、当該資産が海外不動産等である場合、当該投資法人の営業期間中における売買総額を期中平均の為替レートで評価換算した額を表示すること。</p> <p>また、海外不動産等については、当該賃貸事業収入の受取り通貨による額を邦貨換算で表示した額の単位に準じた単位により括弧書きで表示すること。ただし、合計の欄については当該受取り通貨による表示を要しない。</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>この改正は、平成26年12月1日から実施し、同日以降決算の到来する投資信託の運用報告書及び投資法人の資産運用報告から適用する。</p>	<p>(同 左)</p>